

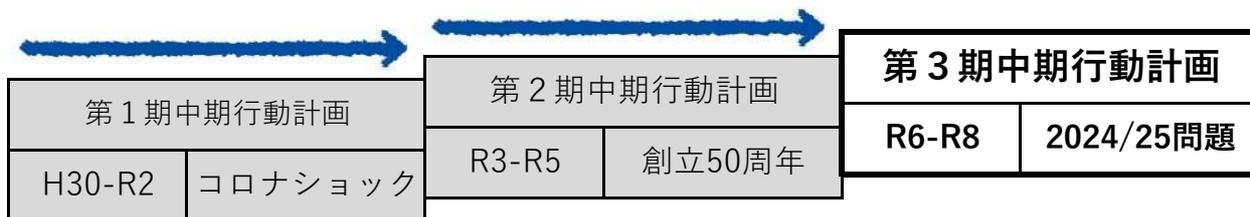
令和8年度
事業計画



上越商工会議所

第3期中期行動計画

令和6年度～令和8年度



総括方針

上越商工会議所は、中小企業・小規模事業者の一番身近な相談窓口として、商工業の振興に努め、地域経済の発展に寄与します。
 企業にとって喫緊の課題である「人手不足対策」をはじめ、地域活力の維持・向上に向け「人口減少対策」「観光振興」「カーボンニュートラル」などの取組を行政等と連携し推進することで、地域活性化に貢献します。

産業づくり	取組方針	会員事業所の人手不足解消に向けた「雇用対策・人材育成」や「ビジネス変革対策(DX)」など、会員にとって効果的で有用な施策・事業を推進することにより、地域産業の振興を図ります。 また、物価上昇が進むなか、地域経済の持続的成長に資するため、取引適正化による価格転嫁の推進や生産性向上などに向けた支援を行います。		
	重点課題	①雇用対策・人材育成	②販路開拓支援	③事業承継対策
		④生産性向上 (ビジネス変革対策・DX)	⑤創業支援	⑥カーボンニュートラル
地域づくり	取組方針	「魅力的な地域づくり・人の流れづくり」を取組の基盤として、魅力ある「しごとづくり」を進め、働きたいと思う「まち」をつくることにより、活動人口の創出に努めます。 加えて、地域資源の魅力増進による交流人口拡大のほか、日本海側拠点港(LNG)である直江津港の更なる利用促進を図り、物流の活発化や観光客誘致につなげるなど、地域特性を活かした地域振興に取り組みます。		
	重点課題	⑦人口減少対策	⑧観光振興・交流人口拡大	⑨直江津港振興
基盤づくり	取組方針	組織的な力を発揮する基盤づくりを進めるため、会員拡充に継続して努めます。 また、各種事業・会員サービスなどの情報発信強化のほか、会員の声を集約した政策提言・要望活動など、会員にとって「頼りになる商工会議所」であり続けるよう、事業運営に取り組みます。		
	重点課題	⑩多様な情報発信	⑪スケールメリット強化	⑫部会等の活性化

～第3期 中期行動計画・3年目～

令和8年度事業計画

《総括方針》

- 令和8年度は、第3期中期行動計画の最終年度として、その総仕上げに取り組む年となります。人口減少・少子高齢化による人手不足、物価や人件費の高騰、さらにDX化や脱炭素化への対応など、地域の中小・小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。こうした構造的課題に対し、伴走型支援を一層強化し、事業者の経営安定と経営革新を力強く後押しすることで、「地域とともに歩み、未来を切り開く」の理念のもと、持続可能で活力ある地域経済の実現を目指します。
- 雇用対策と人材育成に向け、地元就職やU・I・Jターンの促進、多様な人材の活躍推進を通じて、地域の労働力確保に努めます。また、適正な価格交渉・価格転嫁の定着化、DXや省力化による生産性向上、販路開拓、創業・事業承継に向けた支援の充実に取り組むとともに、アニバーサリーイヤーで培った成果をいかし、交流人口の拡大を進め、地域の「稼ぐ力」を高め、安定的な事業継続の実現を目指します。
- 会員への迅速かつ有益な情報発信と、相談・支援体制の高度化に努めるとともに、部会・委員会・青年部・女性会などの活動を通じて、会員サービスの充実と組織力の強化を図ることで、地域総合経済団体としての役割を果たしてまいります。

令和8年度・年間主要行事予定

■ 令和8年度に施行が予定される予定の主な改正法等

- ・ 道路交通法改正（R8年4月1日施行）
- ・ 女性活躍推進法改正（R8年4月1日等施行）
- ・ 労働施策総合推進法改正（R8年中に施行）
- ・ 早期事業再生法（R8年中に施行）

令和8年	上越商工会議所	上越市内の行事等	新潟県・全国の行事等
4月	上越市中心市街地活性化協議会 部会開催	高田城址公園観桜会(4/3～4/19) 高田本町春フェスタ(4/4)	
5月		上越春のオープンガーデン(5/9-5/31) 城下町高田本町花フェスタ(5/30-31)予定	JDリーグ上越ラウンド(5/30・31) 新潟県知事選挙(5/31)
6月	会員ゴルフ大会(6/3) 常議員会、議員総会	高田城ロードレース(6/7)	
7月	長野・上越地域連携協議会・総会 JA上越との懇談会	高田本町七夕まつり(7/1-7) 予定 高田城址公園観蓮会(7/18～8/23) 高田祇園祭(7/23～26) 直江津祇園祭(7/26～29)	Sea To Summit 糸魚川・上越・妙高 (7/18・19)
8月	上越市との経済政策懇談会 第4期中期行動計画の作成開始	新潟県鉄道発祥140年記念事業(8/15) 謙信公祭(8/22～23) なおえつうみまちアート(8/22-9/13) 予定	
9月			
10月		上越秋のオープンガーデン(10/3-12) 予定 なおえつ鉄道まつり(10/10) 予定 越後・謙信SAKEまつり(10/17・18) 北前船フォーラムエクスカッション(10/29) くびきの100kmマラソン(10/11)最終	
11月	永年勤続従業員感謝状贈呈式 越後謙信きき酒マラソン(11/1)		
12月			
令和9年	上越商工会議所	上越市内の行事等	新潟県・全国の行事等
1月	新春会員交流会 上越会in東京	新年祝賀会(1/4)	
2月		レルビ祭(2/6・7) 灯の回廊	
3月	常議員会 議員総会		

※その他、下記事業等は、正副会頭会議等を経て、実施内容等を検討します
 上田市・上越市経済交流会 長野市・上越市経済交流懇談会
 正副部会長会議 上越地域経済活性化懇談会

主な事業計画

産業づくり

I 雇用対策・人材育成

労働力の維持・確保に向けて、新卒者の地元就職の推進をはじめ、女性やシニア、外国人材など多様な人材の活躍と多様な働き方等を推進してまいります。

II 価格交渉・価格転嫁対策

物価上昇や人件費増加などの経営環境の変化に対応するため、適正な価格交渉及び価格転嫁の促進に向けたセミナーの開催、相談支援、情報提供を行い、中小・小規模事業者の経営基盤の維持・強化に努めます。

III 販路開拓支援

中小・小規模事業者の稼ぐ力を高めるため、商談会やビジネスマッチングの機会提供を継続するとともに、デジタル化に対応した情報発信や新たな販売方法の導入支援にも取り組み、地域企業の市場開拓を後押しし、売上向上につなげます。

IV 事業承継対策

地域の事業を次世代へつなぐため、関係機関と連携して事業承継に関する相談体制の充実、後継者不在企業への支援、承継後の経営安定に向けたフォローを行い、地域経済の持続的な発展に寄与します。

V 生産性向上（ビジネス変革対策・DX）

人手不足やコスト上昇など事業者を取り巻く環境が大きく変化する中、DXの推進を含むデジタル化や省力化の取り組みを支援し、業務効率化につながるツールの導入や働き方の見直しに関する相談対応を進めることで、生産性向上と持続的な事業展開を後押しします。

事業項目

I 雇用対策・人材育成

1. 労働力維持・確保

(1) 新卒高校生応募前企業説明会等

- ① 高卒予定者が地域企業への理解を深め、適切な就職希望先を選択できるよう、就職セミナーや企業説明会を開催する。

(2) 大卒等合同企業説明会～郷土就職希望者説明会～

- ① 大学生、短大生、専門学校生を対象とした企業説明会を実施し、地元就職の促進と新たな人材確保につなげる。

(3) 学校と企業の情報交換会

- ① 若者の地元定着を促進するため、高校の進路担当教員などに地域中小企業の事業内容等への理解を深めてもらう情報交換会を市や関係団体と連携し実施する。

充 (4) 求人・求職トータルサポート事業

- ① 企業と求職者（正社員・パート・アルバイト等）をつなぐ仕組み「上越妙高・求人求職ポータル」への企業情報登録を促進するとともに、求職者への利用を広く呼びかけ、市や関係団体と連携し、運用・情報発信を協会し、地元企業の人材確保につなげる。



- (5) 会員企業の働き方改革に向けた情報提供及び推進事例の紹介
- ① 女性・シニア・外国人・障害者など、多様な人材活用に関するセミナーや相談会等の情報提供を行うとともに、現在、取り組みを進めている会員企業の事例を会報等で紹介し、企業の労働力維持・確保につなげる。
- (6) 部会での企業説明会事業
- ① 部会を基盤とした業種別の会社説明会をハローワークと連携して開催し、当該業種への就職希望者と企業とのマッチングを創出することで、人材確保及び人手不足の解消を図る。
- (7) 地域の魅力発信事業
- ① 上越を支え、上越の活性化のために働きたい子供を増やすため、青年部が活動する「ふるさと納税応援ロックバンド・ぷつつん0jisan」による地元定着を目指すPR活動を行う。
- (8) 労働力確保に向けたセミナー開催
- ① 働き方改革をはじめ、企業のニーズに応じた講習会やセミナーを開催し、企業の生産性向上や職場環境の改善につながる知識・スキルの習得を支援する。
- (9) インターンシップの受入れ奨励
- ① 若者及びU・I・Jターン者の市内就労を促進するため、インターンシップ受入れ企業に関する情報発信を通して、受入れの拡大につなげる。

2. スキルアップ事業



- (1) 各種検定事業
 - ① 珠算、簿記、リテールマーケティング検定など会員企業の従業員に資格取得を促し、企業の人材育成と生産性向上につなげる。
- (2) 研修会事業
 - ① 市や関連団体等が主催する人材育成研修会への参加を奨励する。
 - ② 事業所や各種団体等による会員企業にとって有用な研修会事業について情報収集し、発信する。
 - ③ 生産性向上や現場改善等を推進する人材を養成するための製造業管理者向け研修会を開催する。
 - ④ 地域企業の技術力向上や販路拡大につなげるため、上越技術研究会テクノオアシスが実施する若年従業員を対象とした技術の習得、研鑽の研修会を開催する。
- (3) 異業種・女性中間管理職交流会
 - ① 女性中間管理職を対象にした意見交換会や他会議所との連携促進を通じ、「働きやすい職場と社会」について情報共有・ネットワークづくりを図るなど、女性活躍を推進する。
- (4) 人材育成事業
 - ① 部会ごとに部会員ニーズに沿った必要な知識やスキルなどを学ぶセミナーを企画し、企業における人材育成を図る機会とする。

3. 若年者育成事業

- (1) 上越「ゆめ」チャレンジ事業
 - ① 会員企業に対し地元中学2年生の職場体験事業における生徒の受入れを奨励する。
- (2) 高校生就職セミナー
 - ① 就職を希望する高校2年生を対象に、就業や就職活動の事前準備に向けて講習会を実施する。
- (3) 新しい社会人を励ます集い
 - ① 新卒社員を社会の一員として迎えて励ます集いの実施に協力し、地元企業への定着を図る。

(4) 新入社員研修

- ① 組織の一員としての心構えや仕事に必要な意識の理解向上と、業務に必要な基礎知識の習得を目的に、当所主催で新入社員研修を実施する。

II 価格交渉・価格転嫁対策

1. 価格交渉・価格転嫁対策

充 (1) 取引適正化・価格交渉・価格転嫁のための相談機能の充実

- ① 物価高騰や人手不足、賃上げ対応など、企業を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、取引適正化・価格交渉・価格転嫁に関する実務的なセミナーや価格転嫁対策に有用な情報提供を行う。
- ② 取引適正化・価格交渉・価格転嫁に関する悩みや課題について、気軽に相談できる環境を整えるため、専門家による「経営なんでも相談会」を継続して実施する。
- ③ 事業者が適正な価格転嫁を進めるためには、経営革新をはじめとする経営力向上が不可欠である。事業者が稼ぐ力を高められるよう、専門家等と連携しながら経営改善・経営革新の取り組みを支援する。
- ④ 中小企業の持続的な成長を実現するため、取引の適正化が進み、適切な価格転嫁が実現されるよう「パートナーシップ構築宣言」の登録を奨励していく。



III 販路開拓支援

1. 販路開拓事業

充 (1) 第11回ビジネスマッチング個別商談会in上越

- ① 北陸新幹線沿線地域や近隣地域との企業間での販路開拓、ビジネス交流の拡大を目的とした事前調整型の商談会を開催する。金融機関等と連携し参加企業の拡大を図る。
- (2) 商談会・展示会出展支援
- ① 小規模事業者の新たな販路開拓につなげるため、首都圏等のバイヤーとの各種商談会や展示会への出展支援（出展費等補助）を行う。
- (3) 異業種交流事業
- ① 部会等による異業種交流の場づくりを行い、会員企業同士の営業機会の創出を図る。
- (4) ザ・ビジネスモールを活用した販路開拓支援
- ① 会議所が運営するインターネット販路開拓支援ポータルサイトの活用を促進する。
- (5) メイド・イン上越普及事業
- ① メイドイン上越認定品の活用を進めるため、販路開拓や販売促進を支援する。
- (6) ふるさと納税応援事業
- ① 企業の返礼品登録を奨励し、返礼品開発や改良といった経営支援を行うことで、ふるさと納税に係る各種取組を推進する。
 - ② 青年部で取り組むふるさと納税応援ロックバンド「ぷつつんOJISAN」の活動を通じて、ふるさと納税返礼品への登録を会員に呼び掛ける。
- (7) 当所議員による商品応援大使制度
- ① 当所が制定した「ふるさと商品応援大使制度」により、域外に上越市のPRを図り、特産品の販売促進や「ふるさと納税」の進展につなげる。

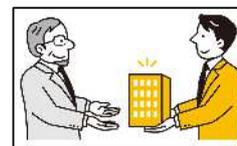


IV 事業承継対策

1. 事業承継支援事業

(1) 情報提供・相談機能

- ① 身近な相談窓口として、事業承継に関する情報を提供する。
- ② 事業承継・引継ぎをテーマとしたセミナーや個別相談等を随時開催する。

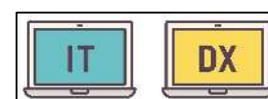


(2) 支援体制

- ① 上越地域連携プラットフォームと相互連携を行う。
- ② 事業承継引継ぎ支援センターと相互連携を行う。
- ③ 県弁護士会と相互連携を行う。
- ④ 日本政策金融公庫の全国ネットワーク支援システム「事業承継マッチング支援」を活用し、円滑な事業承継の推進を図る。

V 生産性向上（ビジネス変革対策・DX）

1. ビジネス変革・デジタルシフト支援事業



(1) 上越ニュービジネス研究会

- ① 市内外の企業・団体によるビジネス変革やDX、新たな技術活用や事業展開に関する学びの場を設け、会員企業の生産性向上と事業発展を促進するとともに、地域における新たな産業創出につながる活動を支援する。

(2) 上越技術研究会

- ① 産学交流会、技術講習会、先進企業視察などの活動を通じ、上越地域工業界の活性化を促進する。

(3) 上越技術研究会テクノオアシス

- ① 若手技術者の交流・人材育成を図り、技術力向上・新分野への挑戦・販路開拓を支援する。

(4) ビジネス変革・デジタル化・省力化の推進支援

- ① 深刻化する人手不足を踏まえ、デジタル技術を活用した業務の省力化やDX推進に関するセミナーを開催し、参加事業者の生産性向上を図る。
- ② 事業所ごとの課題に応じたDX推進を図るため、専門家等による個別相談会の実施や事業所への訪問支援を通じ、デジタル化へ向けた取組を促進する。

(5) 業態転換・事業再編等への支援

- ① 新分野への展開や業態転換等に挑戦する事業所を支援するため、各種補助金等の支援策や関係する情報の提供に努めるとともに、個別相談による伴走支援を行う。

2. 調査事業

(1) 会員景況調査

- ① 地元経済の景況感などを正確に把握するため、会員事業所に対しアンケート調査を実施する。

(2) 賃金実態調査

- ① 地元各業種の賃金水準を把握するため、会員事業所に対しアンケート調査を実施する。



3. 経営相談・研修事業

(1) 講習会・セミナー・個別相談会

- ① 会員ニーズに応える講習会・セミナー、個別相談会を開催する。
 - ア 取引適正化・価格交渉・価格転嫁・賃上げ
 - イ デジタル化・DX推進・省力化・脱炭素
 - ウ 人手不足対策・外国人活用等
 - エ 事業継続力強化計画（BCP）策定 など



(2) 専門家相談・派遣事業

- ① より専門知識が必要な案件に対応すべく、専門家による無料相談会を実施する。
 - ア 法律、労働、金融、税務、事業承継・M&A、経営、海外展開、創業・第二創業、知財など
- ② 事業者の様々な課題に対して、専門家を事業所に派遣し課題解決につなげる。

(3) 補助金・助成金活用

- ① 国・県・市の各種補助金を活用し、事業変革、販路拡大に向けた計画書作成などの指導を行う。

(4) マル経資金活用・利子補給事業

- ① 日本政策金融公庫の政策融資（マル経資金）と当所利子補給事業の組み合わせによる支援を行う。

4. 産学官交流による技術力向上

(1) 新潟工科大学産学官交流ネットワーク

- ① 新潟工科大学と上越産業界との交流を促進し、上越産業界の活性化を推進する。

VI 創業支援

1. 創業者創出事業

(1) 創業塾

- ① 創業を目指す者、創業後間もない者を対象に、創業知識の習得、事業計画作成等の創業塾を開催する。



(2) 上越市創業支援ネットワーク

- ① 金融機関や行政と連携し、創業者の創出に向けセミナーを開催する。

2. 創業者支援事業

(1) 創業者くらぶ

- ① 起業後間もない経営者（登録は創業5年以内）で組織する創業者くらぶが実施する研修会等の開催に協力する。

新 (2) 創業後の事業継続支援

- ① 起業後5年以内の事業者を対象に、経営状況や事業課題の調査やヒアリング等を通じて、潜在的な経営課題や相談ニーズの掘り起しを行い、課題に応じた専門家派遣や「経営なんでも相談会」につなぎ、創業後の経営安定化と事業継続を支援する。

3. 創業関連補助金申請支援

(1) 起業チャレンジ応援事業、U・Iターン創業応援事業（NICO）

- ① 初期投資の軽減と目標の明確化を図り、持続的な経営につなげるため、本事業の活用に向け、申請書作成等の支援を行う。

- (2) 上越市創業スタートアップ支援補助金
 - ① 市内での創業を促進するため、創業に掛かる経費の一部が助成される創業スタートアップ支援補助金の申請に係る支援を行う。
- (3) 創業間もない事業者への事業継続に向けたプチ補助金事業（当所独自）
 - ① 事業所のPRや営業力の強化を支援するため、広報費の一部を補助する。

4. 創業に対する意識啓発事業

- (1) 創業精神育成事業
 - ① 中・高校生が将来の選択肢の一つとして「起業」を認識できるよう、関係機関と学習機会の創出に向けた調整や連携を進める。

VII カーボンニュートラル

1. カーボンニュートラルの推進

- (1) エネルギー・環境委員会
 - ① 東北電力、JERA、INPEXのエネルギー供給3社が集積する地域特性をいかし、次世代エネルギーやカーボンニュートラル社会実現に向けた調査・研究に取り組む。
- (2) 上越市脱炭素経済ネットワーク
 - ① 上越市脱炭素経済ネットワークに参画し、地域における脱炭素化に向けた機運醸成と取組を推進する。
- 新 ② 会員企業に対して、日本商工会議所が提供する「CO2チェックシート（Excel）」の活用促進に加え、CO2排出量の見える化をサポートする『見えサポ』の導入支援を行うことなどを通じた啓発活動を進める。



VIII 中小企業振興対策事業

1. 中小・小規模企業支援事業

- (1) 記帳指導
 - ① 会員の日々の記帳の合理化を図るため記帳指導・記帳代行業務を行う。
- (2) 労働保険事務代行
 - ① 会員事業所の労務管理の省力化を図るため、労働保険事務代行業務を行う。
- (3) 各種事務受託事業
 - ① 業界団体育成のため、団体の事務を受託し事業活動を支援する。
- (4) 経営指導
 - ① 各社の経営課題・問題点を発掘し、解決につなげる経営指導を実施する。
 - ② 事業継続に不安を抱えている事業者の課題の抽出及び解決につなげるため、「経営なんでも相談会」を開催する。
- (5) オンライン経営相談の実施
 - ① 企業の希望に沿ってオンラインによる経営相談を実施する。



2. 経営発達支援計画3期目（2025年～2029年）による小規模事業者支援

- (1) 伴走型小規模事業者支援推進事業補助金を活用した、事業者に寄り添った各種支援
 - ① 丁寧な聞き取りと対話による課題の抽出及び的確な支援により、企業の自走型経営を後押しする。

3. 経営改善普及事業の推進

- (1) 経営改善普及事業として経営指導員による計画的な巡回指導の実施
- (2) 部会・業界団体などのニーズにあった講習会・研修会の集団指導の実施
- (3) ワンストップ相談窓口での経営課題全般を支援（金融・法律・労働・経営・税務・事業承継M&A・創業第二創業・海外展開・知財の相談会を毎月開催）
- (4) 事業の維持継続を図る会員事業所の資金繰りに係る各種支援制度の照会・相談対応
- (5) 中小企業経営力強化支援法による認定経営革新等支援機関として、経営改善計画や経営革新計画、経営力向上計画などの相談事項に対して各種施策を活用した経営支援
- (6) 国が設置する「よろず支援拠点」、「新潟エキスパートバンク」等の各種専門家派遣制度を活用した経営支援
- (7) 諸物価の高騰や連鎖倒産の危機、資金繰りの不安など経営難に直面している中小・小規模事業者に対し、企業再生のための相談及び支援の強化
- (8) 事業主等の退職金制度「小規模企業共済制度」の周知、加入促進
- (9) 取引先が倒産した時の資金繰りに備えるための経営セーフティ共済制度（中小企業倒産防止共済）の周知、加入促進
- (10) 地域経済の状況を分析するため、会員景況調査、賃金実態調査など各種調査の実施・協力
- (11) エコアクション21認証制度、容器包装リサイクル協会業務など関係機関と連携した環境保全対策の推進
- (12) 会員・特定商工業者に関する証明業務の実施
- (13) デジタル・アナログを活用したタイムリーな情報発信

令和8年度 中小企業相談所 講習会等 (予定)

○基本方針

物価やエネルギー価格の高止まりに加え、慢性的な人手不足、賃上げへの継続的な対応、さらにはAI・デジタル技術の急速な普及や脱炭素経営への対応など、地域を支える中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は大きな転換期を迎えている。このような状況に対応するため、人手不足への対応と稼ぐ力の強化を中心テーマとし、多様な人材の活躍推進と柔軟な働き方への対応、賃上げの原資確保に向けた適正な価格戦略・価格転嫁、AI・デジタル化・DXの実装による業務効率化・生産性向上、地域市場縮小に対応した販路開拓・事業再構、脱炭素経営の推進など、持続的成長につながる講習会・セミナーを体系的に実施する。

さらに、多様化する会員ニーズに応えるため、オンライン形式のセミナーを継続し、AI活用や専門分野の最新動向をタイムリーに提供する。

加えて、事業者にとって最も身近で気軽に相談しやすい支援機関として、各種専門的な8分野のワンストップ個別相談会を毎月定例開催するとともに、価格転嫁、DXの推進など事業環境変化に対応するための「経営なんでも相談会」を随時開催していく。

○講習会・セミナー等

No.	題 名 等	内容・共催・後援団体他	開催予定月
1	人材育成セミナー	新入社員研修 (当所主催)	4月
		ワークライフバランスセミナー (上越市主催・当所後援)	7月
		人材確保力向上セミナー (上越市主催・当所後援)	10月
2	価格交渉・価格転嫁への対応セミナー	物価高騰に対応した適正価格の設定とその取り組み方など	6月
3	災害や社会変化に対応するための事業継続力強化計画策定セミナー	事業継続力強化計画の策定・運用など	12月
4	雇用対策・働き方改革セミナー	働き方改革関連セミナー(労働環境改善とモチベーションアップ (当所主催))	6月
5	中小・小規模事業者DX推進セミナー	売上アップにつながる生成AI活用の実践ポイントなど (応用編)	7月
		販路拡大と業務効率化につながるデジタル活用セミナー	9月
6	将来に向けて今を考える事業承継セミナー	事業承継・引継ぎの方法や進め方など (他機関との連携)	8月
7	生産管理研修 (中小機関関東本部出前講座)	若手現場リーダー研修 (中小企業基盤整備機構サテライトゼミ、当所後援)	9月
8	中小・小規模事業者の脱炭素経営セミナー	脱炭素への取り組み方法や進め方など (エネルギー環境委員会と共催)	9月
9	多様な人材確保対策セミナー	戦略的人材採用力強化セミナー (新卒・中途採用)	9月
		外国人採用による労働力確保の取り組み等 (上越市主催・当所後援)	9月
		女性活躍を推進するため女性中間管理職を対象に開催	10月
10	創業塾	上越市他関係機関と共催 (全5回)	9~11月
11	経営安定セミナー	「年収の壁」対策セミナーなど	10月
12	日商簿記3級eラーニング講座	日商簿記3級の知識習得を目指す (Web講義)	随時
13	税制改正セミナー	税についてのセミナー (高田法人会と共催)	11月
14	地域企業連携事業	産学交流事業、講演会等 (上越鉄工協同組合、上越技術研究会、工業部会と共催)	11月
15	製造業管理者向け研修	製造現場の改善方策や管理者の育成方法など	2~3月
16	小規模企業支援策等説明会 (7回程度)	各地商工振興会及び業種別組合等対象	各団体の状況を踏まえ実施検討

○個別相談会・専門家派遣

個別	経営なんでも相談会	<ul style="list-style-type: none"> 適正取引・価格転嫁対策、ゼロゼロ融資借換、デジタル化やDXの推進など事業環境変化に対応するため個別相談会 (経営・金融・労働・税務など) 専門家、よろず支援拠点、ORAJA (上越地域活性化機構) と連携 	4月~3月
----	-----------	---	-------

地域づくり

I 人口減少対策

上越地域においては人口減少・少子高齢化に伴う人手不足や後継者不在が深刻化しており、地域の中小・小規模事業者にとって事業継続を左右する最大の課題となっています。当所としては、第3期中期行動計画の重点項目として「人口減少対策」を掲げ、若者や子育て世代に「選ばれるまち、住み続けたいまち」の実現を目指します。

II 観光振興・交流人口拡大

昨年アニバーサリーイヤーとして取り組んだ「観桜会」「謙信公祭」「上越まつり」等の節目で得た経験をいかし、引き続き、地域内外からの参加者を迎えることで交流人口の拡大を目指し、上越市の魅力を広く伝え、地域の活性化につなげてまいります。また、観光誘客の拡大を目指すため、新しい種まきの年度と位置づけ、観光事業者が収益化しやすい環境整備を進めます。

III 直江津港振興

エネルギー関連施設が集積する重要な港であるだけでなく、佐渡島への発着港であり、日本遺産の北前船寄港地としての魅力をPRする事業に取り組み、直江津港の振興に努めてまいります。なお、秋には北前船寄港地フォーラムin新潟が開催されることから、来越者に直江津港の魅力を積極的に発信してまいります。

また、昨年実現したクルーズ客船の誘致を踏まえ、引き続き、寄港していただけるよう関係団体と連携してセールスを行ってまいります。

事業項目

I 人口減少対策

1. 上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会

(1) 第3期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略

- ① 『若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」の実現』に向けて取り組む。
- ② 下記4つの政策分野で進める。
 - ・ しごとづくり
安定的で魅力ある雇用を創出する。
 - ・ 結婚・出産・子育て
若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える。
 - ・ まちの活性化
時代に合った地域を形成し、地域間連携を活発化させる。
 - ・ U・I・Jターンとまちの拠点性・担い手づくり
多様な人の流れやまちを担う人を創出する。
- ③ 下記5つの強化視点を持って取り組む。
 - ・ 若者への取組の強化
若い世代を対象とした施策や、人材育成・確保を推進する。
 - ・ デジタルを活用した課題解決
デジタル技術の活用やデジタル化社会への対応を推進する。
 - ・ 訴求力の高い情報発信
市内外への情報発信の強化と実感の向上を推進する。
 - ・ マッチングの強化
人や団体の引き合わせ、主体間 の連携を推進する。



- ・ 人口減少社会への適応策の強化
人口減少社会にあっても持続可能な社会の形成を推進する。

2. 地方創生事業・連携事業

- (1) 上越・上田・甲府・三国同盟推進事業(独自事業)
 - ① 三国同盟の体制をいかし、地域商品の販路拡大や三大武将の魅力向上事業を行う。
※詳細は14ページ参照
- (2) 美と毘で酔わす神えちご事業(独自事業)
 - ① 上越・糸魚川・新井の3会議所による広域観光連携事業を推進する。
※詳細は15ページ参照
- (3) 雁木の街「越後高田」の街なか遺産を活用した文化観光・百年体験事業(関連事業)
 - ① 百年建築物の活用による街なか回遊性向上への取組と食文化と伝統の街並みづくりを推進する。
- (4) 酒造蔵・醸造文化発信事業(関連事業)
 - ① 日本酒の奥深さを知っていただくため、市外からの観光客及びインバウンド客を市内造り酒屋などへ誘客し、酒蔵を体験できる見学会等を開催する。
- (5) 観光創造プロジェクト事業(関連事業)
 - ① 一棟貸し宿泊施設において地域の暮らしや文化、街並みの雰囲気を体験できる空間を提供し、宿泊者の回遊を促すことで、浄興寺大門通りスクエアを中心とした地域の賑わい創出につなげる。

3. 関係機関と連携した移住・定住促進



- (1) U・I・Jターンの推進
 - ① 人手不足を課題とする会員企業に対して、令和6年から新潟県雇用環境整備財団が運営する「上越妙高求人求職ポータル」への登録を呼びかける。また、学生、地元就職やU・I・Jターンで上越への定住を選択肢とする層に対し、当サイトの周知を関係機関と協力して行う。

4. 社会資本整備事業

- (1) 各種要望活動
 - ① 当所並びに所属する団体にて国会議員・国・県・市等に適宜要望を実施する。
- (2) 社会資本整備等の要望、会員企業の受注機会の拡大
 - ① 災害に強いまちづくりを目指し、社会資本整備を関係各所への要望と会員企業の受注機会拡大の促進。
 - ア 上越妙高駅周辺開発への民間投資の促進
 - イ 保倉川放水路事業の早期整備着工
 - ウ 上越魚沼地域振興快速道路の整備促進
 - エ 直江津港の港湾施設における老朽化対策の推進
 - オ えちごトキめき鉄道㈱の運営に向けた活動支援
 - カ 産業廃棄物最終処分場の整備促進
 - キ 国道8号直江津バイパス・国道18号上新バイパスの整備促進（4車線化）
 - ク 都市計画道路黒井・藤野新田線の早期全線開通
 - ケ 上越・北陸両新幹線を繋ぐ高速鉄道網の実現
 - コ 北陸新幹線かがやき上越妙高駅停車、あさま・つるぎ上越妙高駅までの延伸

II 観光振興・交流人口拡大

新 1. 上越が舞台になるドラマ等の活用による地域活性化事業

(1) NHK連続テレビ小説「風、薫る」をいかした取り組みの推進

- ① 協議会に参画し、ドラマに関連づけた商品開発などの支援や商品PRを行うとともに、誘客拡大に努める。

(2) 日本のワインぶどうの父「川上善兵衛」のドラマ化に向けた活動

- ① 朝ドラ誘致に向けた実行委員会の組織化準備に参画する。
- ② 善兵衛が1万311回の品種交雑を行って誕生した「マスカットベリーA」が2027年に100年を迎えることから、生まれ故郷のワインを通じて交流人口の拡大を図る。



2. 地域内観光事業

(1) 地域に根差した観光イベントの推進

- ① 昨年アンバーサリーイヤーとして取り組んで得た経験をいかし、引き続き交流人口の拡大を目指す。また、会員企業が持つ良質な商品やサービスを地域の魅力として伝え、地域経済の活性化につなげる。

(2) 観光地域づくりの推進

- ① 市が掲げる「Meet Japan in Joetsu」に関する取り組みと連携し、来訪者が当市の多彩な魅力を感じてもらえるよう情報発信や観光地域づくりを進める。

3. 観光共同事業

充 (1) インバウンド推進

- ① 会員店舗がインバウンド需要を取り込むための投資を下支えする市の補助金情報を会員に周知する。
- ② 妙高地区のリゾート開発計画に対し、市産品等の活用促進を働き掛けるとともに、インバウンドの効果を得られるよう会員企業の取り組みを支援する。

(2) スポーツコンベンション

- ① 施設を活用してスポーツコンベンションの需要を取り込むべく、観光団体と連携し、大会や合宿の誘致を図る。

(3) 海・山を近くで体感できるなど上越エリアの魅力をいかした、環境スポーツイベント「Sea To Summit 糸魚川・上越・妙高 (7/18・19)」の開催に協力する。



4. 広域観光連携事業

(1) 三国同盟を基盤にした誘客促進

- ① 上田、甲府商工会議所との同盟をいかし、国内各地で共同物産展事業を実施する。本年度は初めて、甲府で開催される「信玄公祭り」における物産展に参加し、上越の観光PRを行うことで相互送客に努める。
- ② 激闘戦国伝本陣（東京都）とともに、戦国武将シール「激闘戦国伝」の推進を図り、販売地域を西日本を中心に8府県まで拡大することで、シール裏面に記された観光情報を全国に発信し、関係地域への観光の興味を喚起する。

製 品 名	激闘戦国伝 激撰！秀吉物語 前編／後編
製品スペック	48mm x 48mm プリズムシール、和紙シール（価格：550円税別）
販 売 場 所	新潟県（上越市）：さくら百嘉店 上越妙高駅店、さくら百嘉店 発酵プラス、春日山神社売店、春日山旅館銅像前売店／山梨県 （甲府市）、長野県（上田市）、静岡県（静岡市）、三重県（伊 賀市）奈良県（大和郡山市）、大阪府、大分県



(2) 「佐渡島の金山」世界遺産登録にともなう情報発信

- ① 小木・直江津航路の利用促進をPRすることと合わせて、直江津エリアの魅力を発信し、会員事業所での消費拡大につなげる。

(3) facebook発信

- ① 補助金情報などの経営に付随する情報の発信に加えて、地域観光情報やイベント情報などをタイムリーで分かりやすく読みやすい内容で発信する。

充 (4) 糸魚川・新井商工会議所と観光誘客につなげる会議所職員研究会

- ① 3エリアのテーマ「毘と美で酔わす神えちご」を地域内外に向けて発信するとともに、エリアの象徴となる駅弁「三色お結び（仮称）」の開発と飲食店によるメニュー展開を推進することで、地域にお金が落ちる仕組みづくりを構築する。



5. 他団体との交流事業

(1) 友好商工会議所

- ① 長野・上田・室蘭・岩内・甲府・静岡等の会議所と会報交換を実施する。

(2) 長野市・上越市経済交流懇談会、上田市・上越市経済交流会など

- ① 信州エリアの会議所・企業・行政との情報交換やビジネス交流を積極的に支援する。

(3) 上越地域商工会議所

- ① 糸魚川・新井会議所との情報交換会を定期的で開催する。

(4) 農業団体

- ① JAえちご上越との懇談会を開催し、情報共有と相互発展に努める。

(5) 上越地域活性化懇談会

- ① 市内商工会（柿崎、上越南、大浦安、くびきの）との経済懇談会を開催する。

6. 高田・直江津両地区中心市街地活性化事業

(1) 街なかイベント支援・協力事業

街なかの交流人口増加と賑わい創出を図り、域内消費の拡大につなげるために、中心部商店街等が実施するイベント事業を支援・協力する。

【高田地区】

本町春フェスタ／上越オープンガーデン／城下町高田花フェスタ／本町七夕まつり／越後・謙信SAKEまつり／本町ハロウィン 等

【直江津地区】

新潟県鉄道発祥140周年記念行事／互の市／三八朝市祭り／水族博物館うみがたり周年祭／西部秋祭り協賛イベント／なおえつ鉄道まつり／直江津港寒ブリまつり等

(2) 街なか魅力向上・回遊促進プロジェクト支援・協力事業

- ① 街なかの魅力発信と回遊向上を図り、域内消費の拡大につなげることを目的に実施する、まちづくり活動団体等の取り組みを支援・協力する。

【高田地区】

高校生チャレンジショップ事業／百年商店街プロジェクト事業／よるまるしえ事業／本町インバウンド事業 等

【直江津地区】

まちなか回遊促進プロジェクト事業／うみまちアート事業／アート商展街事業／みどころガイド&マップ事業 等

Ⅲ 直江津港振興

1. 直江津港振興事業

(1) 紙面ポートセールス

- ① 長野県の友好商工会議所の会報誌に直江津港の情報を掲載依頼し、直江津港の利用促進を図る。

(2) 貿易関係証明書発行

- ① 商取引の円滑化に利便性を提供すべく、原産地証明書など貿易関係の証明発給する。

(3) メタンハイドレート開発・調査情報収集

- ① 直江津港沖の（表層型）メタンハイドレートの開発可能性の研究情報を収集する。

2. 直江津港イメージアップ事業

(1) 佐渡航路の振興と直江津港フェスティバル

- ① 小木・直江津航路の発着港として直江津港をPRし、振興を図る。

(2) 直江津港を起点にした街中回遊

- ① 佐渡観光や海を楽しみに訪れる観光客や、北前船寄港地フォーラム参加者を地元商店街や飲食店へ誘導する。

(3) 日本遺産「北前船寄港地・船主集落」をいかした直江津の魅力PR

新 ① 北前船寄港地フォーラムin新潟開催に向け、構成文化財の周知を行う。

- ② 上越市が進める日本遺産北前船カードラリーの周知を図る。

(4) クルーズ船誘致事業

- ① クルーズ船の誘致に向け、行政や上越観光コンベンション協会と連携し直江津港への誘致活動を行う。

新 (5) 直江津港開港60周年記念イベント

- ① 直江津港が開港してから60周年という節目を迎えることから、直江津港のさらなる発展に向けた記念事業に参画する。



基盤づくり

I 多様な情報発信

頼りになる商工会議所を構築する第1歩として、商工会議所自身のDX（業務プロセスの見直し）を推進し、会員向けの迅速な情報発信とサービスの利便性向上を図ります。また、会員事業所が有する「商品・サービス・技術」などの情報を各種広報媒体を活用し、積極的に発信します。

II スケールメリット強化

共済事業やクレジットカード包括契約等の共同メリットを訴求し、会員増強に努めることで、当所の組織力を高めます。また、健康経営に取り組む企業を応援するため、アクサ生命保険と連携して優良法人認定取得に向けた支援するとともに、当所としても認定取得を目指します。

III 部会・委員会・青年部・女性会の活性化

改選後の新議員・役員による部会・委員会の活性化を図り、現場の声を反映させた政策提言・要望活動を強化します。また、部会活動については引き続き「部会交流」と「人材育成」をテーマとして部会の活性化に努めます。

青年部の「若い発想と行動力」、女性会の「しなやかな女性の視点」での活動を親会として支援し、若手経営者や女性の活躍の場を提供します。

事業項目

I 多様な情報発信

1. 情報発信事業（アナログ）

(1) 会報誌「さくら」（隔月・年6回発行）

- ① 当所からのお知らせ・各種サービスなど各種情報を会員へ届ける。
- ② 会員情報も掲載することにより、企業のPR活動を支援する。

(2) 会報情報便

- ① 会報同封サービス（有料）により、企業の情報発信を支援する。

(3) 相談所定期便

- ① 発行時期の関係により会報に掲載できなかった、補助金やセミナーなどの情報を「相談所定期便」として会員へ届ける。



2. 情報発信事業（デジタル）

(1) メルマガ発信

- ① デジタルで今すぐにお届けしたい情報を速やかに発信する。

(2) facebook発信

- ① 企業にとって有用な情報を分かりやすく読みやすい内容で発信する。

(3) ホームページの充実

- ① 基本的な内容が全て分かる場所として、常に見やすさを心掛けたサイト運営をする。

(4) 新サービス発信事業

- ① 会員企業のBtoC向けの新商品・新サービスを募り、Instagramで発信する。



3. 会員PR事業

(1) 地域ナンバーワン発信事業

- ① 会員企業の優れた商品・サービス・技術の受賞歴を把握し、各種PRを行う。

II スケールメリット強化

1. スケールメリットの創出事業

(1) 会員増強

- ① 総務委員会を中心とした会員増強活動を実施する。
- ② 会員紹介キャンペーンを行い会員増強に努める。

2. スケールメリットの発揮事業

(1) 共済事業

- ① メリットを十分に周知し、広く活用してもらうことで会員事業所の福利厚生の充実を図る。

(2) クレジットカード包括代理契約事業

- ① 共同利用でカード手数料の軽減メリットを明確に示し、利用事業所の拡大を推進する。

新 (3) 健康経営サポート事業

- ① 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」に取り組み企業を応援するため、健康経営優良法人認定取得に向けたサポートを行う。

3. 会員交流事業

(1) 会員交流会

- ① 新春会員交流会、会員ゴルフ大会など会員相互の親睦を図る交流機会を企画し、会員間の連携活動を支援する。



III 部会・委員会・青年部・女性会の活性化

1. 部会

(1) 部会の活性化

- ① 部会同士横断的な活動を推奨し、【部会交流】【人材育成】をテーマに部会活動を活発化させる。

(2) 部会による行政要望

- ① 業種ごとの声や意見を部会単位でとりまとめ、行政等へ要望する。

2. 委員会

(1) 総務委員会

- ① 会議所事業運営に関する審議を行う。

(2) 政策委員会

- ① 会頭の諮問機関として、会議所の政策立案、地域振興に関する事項を協議する。

充 ② 当所の未来像を具体的な行動に落とし込むための設計図として、第4期中期行動計画を策定する。

(3) 広報委員会

- ① 会議所活動の広報、経営情報の提供など、情報発信の充実を図る。

(4) エネルギー・環境委員会

- ① カーボンニュートラルの実現に向けた調査研究を行う。
 - ② 上越市脱炭素経済ネットワークに参画し、地域における脱炭素経営の機運醸成に努める。
- (再掲) ③ 会員企業に対して、日本商工会議所が提供する「CO2チェックシート (Excel)」の活用促進に加え、CO2排出量の見える化をサポートする『見えサポ』の導入支援を行うことなどを通じた啓発活動を進める。

3. 青年部

- (1) 若い世代の発想と行動力により事業を展開し、企業経営者としての研鑽を積む。
 - ① 会員資格は会員事業所の経営者又は後継者及び準ずる者や若手従業員。
 - ② 年齢制限は年度初めにおいて満50歳以下。

4. 女性会

- (1) 女性経営者等を会員とし、会員相互の親睦と連携を密にして、資質向上を図る。
 - ① 全国商工会議所女性会連合会への参画。
 - ② 新潟県商工会議所女性会連合会研修会への参加。
 - ③ 地元企業との勉強会の実施。
 - ④ 上越市議会議員との意見交換会。
 - ⑤ 上越市長との懇談会。
- (2) 設立20周年記念事業の実施。

IV 組織運営

1. 会議所運営事業

- (1) 通常議員総会 (6月・3月)
 - ① 事業計画・予算など当所の重要事項の議決。
- (2) 常議員会 (6月・3月)
 - ① 事業計画・予算など当所の重要事項の審議。
- (3) 正副会頭会議
 - ① 議員総会、常議員会に諮るべき重要事項を協議。
- (4) 監査会 (5月・11月)
 - ① 当所の業務及び経理を監査。
- (5) 各種要望活動
 - ① 日本商工会議所、北陸信越ブロック商工会議所、新潟県商工会議所連合会を通じた要望活動を実施。
- (6) 各種後援
 - ① 後援依頼があった事業に対して、適当と認める事業について後援する (名義貸し)。

充 (7) 商工会議所におけるデジタル化・DX化の一層の推進

- ① 中小企業相談所では、生成AIを活用し、経営指導員が行っている多くの作業を効率化する。また、事業計画策定支援を行う際など、AIを活用し、指導業務の省力化・付加価値向上及び経営指導員のスキル向上に努める。
- ② 総務課では、個人情報・機密情報の入力に注意を払いつつ、AIを補助ツールとして会議メモ要約・事業アイデア出し・内部向けマニュアルやQ&A作成などに活用し、業務の効率化と質の向上を図る。

新 (8) 健康経営優良法人の認定取得

- ① 企業理念に基づき当所職員の健康づくりを推進することは、職員の活力向上や効率化、生産性向上等の活性化が期待されることから、当所としても健康経営優良法人の認定取得を目指した取り組みを進める。



V その他事業

1. 各種表彰事業

- (1) 永年勤続従業員感謝状贈呈式

- ① 従業員の職場定着を推進すべく、会社代表と会頭の連名で感謝状を贈呈する。



2. 各種サービス事業

- (1) 各種事務手続き等の有料代行サービス

- ① 労働保険事務組合、各種外郭団体などの事務代行サービスを実施する。

- (2) 貸会場の運営

- ① 貸室業務を実施する。
- ② 会員企業がイベント企画時に使いやすい有料備品の貸し出しを行う。
- ③ 来場者が安全に施設を利用できるよう、建物の修繕を行う。

